市町村名	西原町

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	官民連携によるコンパクトシティ形成事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（５）－イ
					産業を担う人づくり
担当部課名	総務部　企画財政課	事業実施（予定）年度	令和4年度 ～ 令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２

事業内容

官民連携手法による施設再整備を実現するため、事業実施に必要な手続き準備及び各種調査業務を実施する。
また、官民連携事業（PPP/PFI等）の導入により、中長期的な行財政運営の効率化並びに地元民間事業者等の参画による長期経営安定化及びノウハウ蓄積による事業者育成を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　年度予定）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R4年度（繰越）			
予算の状況	(a) 当初予算額	13,198				
	(b) 予算現額	13,153				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 45	0			
	(d) 繰越額		13,084			
	A. 計 (b+d)	13,153	13,084			
B. 執行済額		46	13,077			
うち交付金充当額		36	10,461			
次年度繰越額		13,084	0			
執行率（%）(B/A)		0.3%	99.9%			

予算の状況の説明

①当初予算額に対する予算現額の減額理由は、プロポーザル審査前において公募条件を再整理したことに伴うもの。
②令和4年度執行額（46千円）は、西原町中央公民館再整備検討委員会の開催に伴う委員報酬（2回分）。
③委託事業部分（13,038千円）と委員報酬2回分（46千円）は、令和5年度へ事業繰越を行っているため、令和4年度中の執行はなし。
④令和4年度繰越分の執行額は委託事業部分（13,038千円）と委員報酬（3回分：57千円）である。なお、委員報酬の1回分（19千円）は全額町負担分にて執行。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度			
基本計画の策定	目　標	（　計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	未策定（事業休止）			

達成状況説明

・令和4年度は、西原町中央公民館再整備検討委員会を設置し、計画検討スキームの審議を行ったところ、丁寧な情報発信、町民利用意向の把握、地域との意見交換の機会を確保する旨の指摘を受け、その対応として、機運醸成に向けた講演会の開催、地元自治会へのヒアリング調査、町民利用意向把握のためのワークショップの開催等を実施したところ、不測の日数を要したことから、令和4年度内の事業完了が困難となり、繰越となっている状況である。
・繰越事由（関係者調整等）への対応含め基本計画（案）の策定を進め、年3回の委員会を開催し（前年度から通算5回目）、委員会答申を整えてきたが、昨今の世界情勢に起因する物価高騰の影響により、想定総事業費が当初（令和3年度）想定額の約2.5倍となる約24億円まで増額となったこと、財源となる国庫補助金の活用可能性が消滅したことを理由に、本事業「休止」を判断し、基本計画の策定を見送ることとなった（基本計画（案）のまま保留とする）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度			目標値（　年度）
サウンディング個別対話参加事業者数	目　標	（　　）	（　17件以上　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		21件			
基本計画の策定完了	目　標	（　　）	（　計画策定　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		未策定（事業休止）			

進捗状況説明

・上記のとおり、利用意向把握等の対応に不足の時間を要したことから、その後実施を予定していたサウンディング調査に着手できておらず（繰越）、基本計画の策定にも至っていない状況である（繰越として令和5年度に継続実施していく）。
・サウンディング調査について、令和5年5～6月にかけて実施し21社の参加があった。
・基本計画の策定については、上記の状況から事業継続休止となったため、策定見送りとなった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（町民等への配慮） ・計画検討を本格化するに当たり、委員や町民・地域・事業者等に対し、突飛に事業検討が開始されたような印象を与えてしまい、慎重論が強まったことで、想定以上に合意形成に時間を要してしまった。 （地元事業者等への配慮） ・地元事業者等からは、官民連携（PPP/PFI等）の導入を前提とした情報発信をしたことで強い関心が寄せられた一方、県外事業者の参画が懸念され、事業に対する警戒意識が一定程度高まった状況も見受けられた。 ・上記の留意事項（繰越の要因）に対し、時間をかけながら機運醸成、合意形成、事業者意見交換を実施してきたが、事業実施に必要となる予算（事業費）についても、物価変動の動向を注視・反映する必要があり、本事業においても総事業費の増額が懸念された。	（町民等への配慮） ・検討スキームにおいて、施設利用者や将来想定される利用者（町民・地域・事業者等）に対し、適宜検討状況を発信しながら、真に必要とされる施設・機能が整理される基本計画となるよう十分留意しながら進めていく。 （地元事業者等への配慮） ・官民連携という本町において事例のない手法を検討する中で、地元事業者に対する制度周知、理解促進、想定される参画範囲の情報などを、基本計画の検討状況の進捗に合わせて共有しながら、積極的に参画検討できる事業スキームとするよう留意しながら進めていく。 ・合意形成や事業者参画の状況については、丁寧な説明等により懸念事項を払拭できたものの、物価高騰の影響により総事業費が大幅に増額となる試算結果となったことから、事業の継続実施について慎重に判断する。

今後の取り組み方針

【R5実施分】
・事業の意義や必要性については、町民、地域自治会、地元事業者、その他多くの関係者に広く浸透・認知されてきたものの、事業を継続していく上で、事業費の状況についても常時留意・注視しながら、費用対効果の最大化を図る事業展開が求められる。
・今回は、想定を上回る物価高騰により総事業費の大幅な増額が見込まれたことから、本町のその他事業への影響等も考慮し、町として「事業休止」を判断するに至った。
・今後は、事業実施に関わるあらゆる環境に留意しつつ、事業内容の効率化や代替性の吟味等について関係者との意見交換を継続しながら、本事業のより良いあり方、実現可能なあり方を模索していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,142	13,123	10,497	2,626	19

西原町
13,123千円

報酬
84千円
（ほか、対象外経費19千円）

【R4実施分】
西原町中央公民館再整備検討委員会　委員報酬
・第1回　令和4年7月28日　23千円（委員5名）
・第2回　令和5年2月17日　23千円（委員5名）
※事業繰越に伴い、残り3回（予定）は令和5年度に開催
【繰越実施分】
・第3回　令和5年5月12日　19千円（委員4名）
・第4回　令和5年7月21日　19千円（委員4名）
・第5回　令和5年9月 7日　19千円（委員4名）
※第5回目の「19千円」のみ全額町負担分

委託料
13,039千円

【繰越実施分】
西原町中央公民館再整備基本計画策定支援業務委託
・契約金額　13,039千円
【委託先】デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者に対しては、プロポーザル方式による随意契約を採用しており妥当であった。 ○予算規模に関しては、類似・同等規模の官民連携事業の支援実績を有する事業者への見積徴取、項目整理等を踏まえた設計であり、適正である。 ○設計の段階で必要な事項を精査の上、設定しており、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	